秩父市指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）指定要領

1 目的

この要領は、秩父市（以下「市」という。）が、気候変動適応法に基づき、市内の公共施設又は民間施設を指定暑熱避難施設（以下「クーリングシェルター」という。）として指定し、熱中症による健康被害防止の取組を実施するために必要な事項を定めるものである。

2 指定要件

クーリングシェルターの指定要件は、次に定めるとおりとする。

- (1) 市内に所在する施設であること。
- (2) 定期的にメンテナンスされており、施設の実情及び規模に応じた適切な機能を有した冷房設備があること。
- (3) 埼玉県に熱中症特別警戒情報*が発表されたときは、当該施設を住民その他の者に開放することができること。

※熱中症特別警戒情報

都道府県において、全ての暑さ指数情報提供地点における、翌日の日最高暑さ指数（WBGT）が35（予測値）に達する場合に環境省が発表するもの。

埼玉県の暑さ指数情報提供地点：寄居、熊谷、久喜、秩父、鳩山、さいたま、越谷、所沢（全8地点）

- (4) 住民その他の者の滞在のために供すべき部分について、あらかじめ公表する受入可能人数が同時に適切に滞在できる空間を確保されていること。
- (5) クーリングシェルターの開放について、開放可能曜日及び時間帯、受入可能人数などを事前に公表できること。
- (6) 住民その他の者が持ち込む熱中症予防のための飲食を可能とすること。

3 実施内容

クーリングシェルターに指定された施設は、主に次の内容を実施する。

- (1) 冷房設備の適切な管理
- (2) 休息用の椅子等の準備（既設の物で可）
- (3) 埼玉県に熱中症特別警戒情報が発表されたときに、当該施設の受入可能な曜日及び時間帯にクーリングシェルターとして開放
- (4) 施設の出入り口などに市が提供するクーリングシェルターである旨を示す掲示物の掲示
- (5) 熱中症が疑われる者への応急対応を含む、クーリングシェルター利用者への対応

※指定暑熱避難施設はあくまでも一時避難施設であり、症状に対する回復のための処置を含む医療行為を行う施設ではない。ただし、住民その他の者から求めがある、もしくは、症状が疑われる場合は別紙「施設における熱中症対応マニュアル」を参考に対応を行うものとする。

4 運用期間

クーリングシェルターの運用期間は、国の定める熱中症警戒情報の運用期間（4月の第4水曜日から10月の第4水曜日まで）とする。

また、熱中症特別警戒情報発表時以外においても、住民その他の者が暑熱を避けるための滞在場所として開放すること。

5 応募方法

指定を受けようとする施設の管理者は、「秩父市指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）指定申込書（別紙1）」に必要事項を記入の上、電子メールで秩父市保健センターへ提出、または「秩父市電子申請・届出サービス」より申請する。

秩父市電子申請・届出サービス

https://apply.e-tumo.jp/city-chichibu-saitama-u/offer/offerList_detail?tempSeq=89004

6 申込・問合せ先

住所 〒368-0013 秩父市永田町4番17号

担当 秩父市保健センター 熱中症予防担当

電話 0494-22-0648

電子メール hoken-center@city.chichibu.lg.jp

7 指定

(1) 指定方法

申込書の受付後、要件等の審査を行い市が適当であると認めた場合に、市長がクーリングシェルターとして指定する。なお、指定にあたり、市は施設管理者との間において、協定を締結するものとする。

(2) 指定の期間と更新

指定の日から当該指定日の属する年度の末日までとし、指定を受けた施設の管理者から当該期間満了の1か月前までに申出がない限り、翌年度以降も毎年度指定を更新するものとする。

8 指定の解除

市は、指定の期間中であっても、次に該当する場合は、クーリングシェルターの指定を解除することができる。

(1) 指定する施設の要件を満たさなくなったとき。

(2) 施設の管理者より指定の解除の申出があったとき。

(3) その他、当該施設がクーリングシェルターとしてふさわしくないと市が認めるとき。

9 その他

- ・ クーリングシェルターの指定を受けた施設については、施設の名称、所在地、開放可能曜日及び時間帯、受入可能人数を市がホームページ等で公表するものとする。
- ・ 市は、熱中症が疑われる方が来所した場合の対応マニュアルを作成し、クーリングシェルターの指定を受けた施設に提供する。
- ・ クーリングシェルターの開放に係る冷房設備の電気代等の必要な経費は、施設の負担とする。
- ・ クーリングシェルター利用者が施設に損害を与えた場合であっても、市は損害賠償を負わない。